

エチオピア連邦民主共和国
オロミア民族州政府
オロミア州教育局

OEB/JICA SMAPP プロジェクト

エチオピア国
オロミア州初等教育アクセス向上計画
(スクールマッピング・マイクロプランニング)

最終報告書
和文要約

平成 19 年 8 月
2007 年

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

委託先
株式会社 コーエイ総合研究所

OEB/JICA SMAPP プロジェクト

エチオピア国オロミア州初等教育アクセス向上計画
(スクールマッピング・マイクロプランニング)

最終報告書

和文要約

2007年8月

為替レート

(2007年7月 現在)

1.00 米ドル = 8.911 ブル = 123 円

序 文

日本国政府は、エチオピア連邦民主共和国の要請に基づき、「同国オロミア州初等教育アクセス向上計画（スクールマッピング・マイクロプランニング）」に係る開発調査を実施することを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施いたしました。

当機構は、平成 17 年 4 月から平成 19 年 9 月までの間、株式会社コーエイ総合研究所 コンサルティング 2 部 二宮雅信氏を団長とする調査団を数次にわたり現地に派遣いたしました。

調査団は、同国政府関係者やオロミア州政府関係者、またゾーン、ワレダレベルの関係者と協議を行うとともに、プロジェクト対象地域における現地調査、教育行政官に対する各種研修等を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本プロジェクトの推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 19 年 8 月

独立行政法人 国際協力機構
理事 上田 善久

平成 19 年 8 月

独立行政法人国際協力機構

理事 上田 善久 殿

伝 達 状

今般、「エチオピア国オロミア州初等教育アクセス向上計画（スクールマッピング・マイクロプランニング）」に係る調査が終了いたしましたので、ここに最終報告書を提出いたします。この報告書は、平成 17 年 4 月から平成 19 年 9 月までの 30 ヶ月にわたり、エチオピア国及び日本国内において実施した調査業務の結果をとりまとめたものです。

同国の教育セクターにおける地方分権化をさらに推進するためには、州、ゾーン、ワレダ、各レベルの教育行政官の能力向上が必要であります。本調査では、オロミア州教育事務所関係者に対し、教育情報システムの強化を図るための技術的支援を行い、学校記録簿を作成し、同州内の全小学校に配布しました。地理情報システムを用いて、教育セクターにおける開発計画の策定や計画のモニタリング実施する際のツールとなるスクールマッピングデータベース(OEdMap:オロミア教育地図)を作成しました。また、地方教育行政官を対象に初等教育分野におけるマイクロプランニング研修を行い、同州の対象 117 ワレダ全てのワレダ教育開発計画を作成しました。さらには、その計画に基づくドナー支援・連携を呼びかけるマーケティング・フェアも開催しました。

本調査の実施が、エチオピア国の初等教育分野の地方教育計画・実施・運営能力の向上に寄与するのみならず、教育現場である学校における教育の質の改善に貢献し、さらに両国の友好と親善の一層の発展に役立つことを願っております。

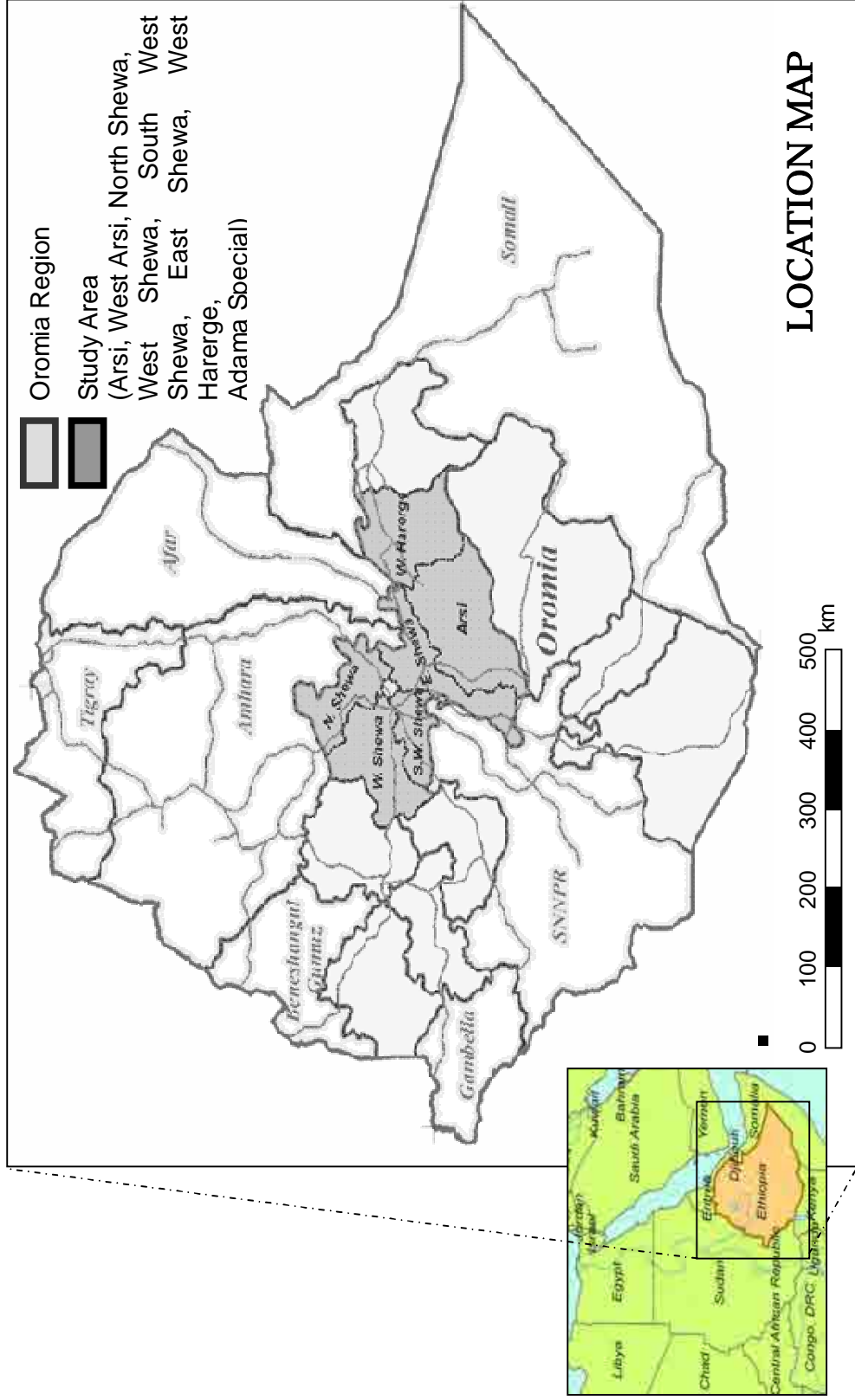
終わりに、本調査の期間中、貴機構、外務省及び文部科学省、並びに東京工業大学、京都大学、千葉県浦安市、島根県松江市の各位より多大なご助言を承りましたことを、心よりお礼申し上げます。また、現地調査においては、オロミア州教育、オロミア財務経済開発局、教育省、財務経済開発省、その他教育関係者、並びにコミュニティー・リーダーの方々より多大なご協力を得ました。さらに、在エチオピア日本国大使館、貴機構エチオピア事務所より貴重なご助言と支援を賜りました。ここに感謝の意を表する次第です。

エチオピア国

オロミア州初等教育アクセス向上計画

(スクールマッピング・マイクロプランニング)

団長 二宮 雅信



1. プロジェクト運営



ステアリング・コミティ



タスクフォース会議



OEB ワークショップ(中間評価)



フォーカスグループインタビュー(終了時評価)

2. EMIS 強化



以前使用されていた出席簿

RUTMA	GALMAAAN			BARA 1997		
	MAGAALAA	BAADIYYAA	MAGA. 4 BAADI.	DH	DUB	WAL
1	771	238	372	324	374	1760
2	564	594	1160	313	2094	4217
3	433	522	1015	1576	1173	2749
4	470	489	399	1180	806	1994
1-4	2300	2495	4795	8422	7825	16450
5	633	615	1268	1804	649	1733
6	697	578	1276	323	380	1203
7	885	681	1576	387	213	600
8	618	274	892	123	65	190
5-8	2833	2799	4492	2421	1307	3728
9	839	421	1260	-	-	-
10	444	203	647	-	-	-
9-10	1283	624	1907	-	-	-
11	76	20	96	-	-	-
12	67	15	80	-	-	-
11-12	143	35	176	-	-	-
1-12	6559	5309	11868	11026	9132	20158

就学児童数の記録(ワレダ教育事務所)



SMAPP プロジェクトで開発した学校記録簿



学校記録簿利用調査

3. OEdMAP の開発



OEB への GIS 研修



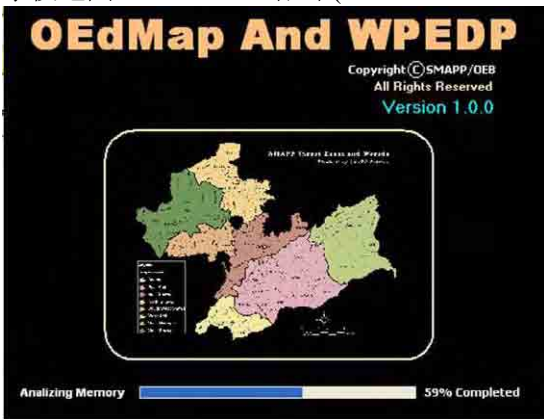
学校位置情報調査



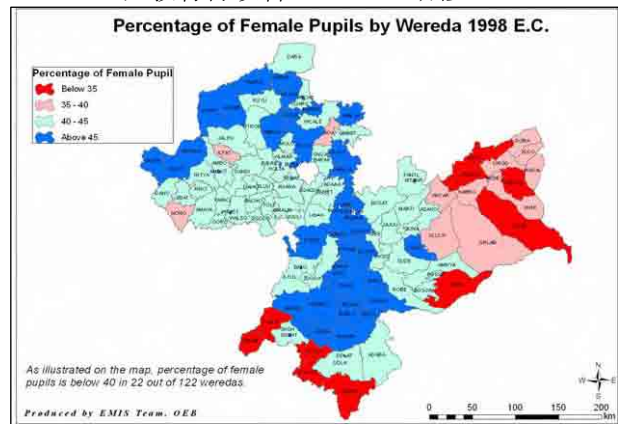
学校地図の WEO への配布



ワレダ教育行政官への GPS 研修



OEdMap と WPEDP 閲覧ソフト



OEB により作成された主題図

4. WPEDP の作成



OEB 所員によるプレゼンテーション



ワレダ計画チームによるグループ作業



教育指標の予測



ゾーン教育行政官によるファシリテーション



学校地図上での議論



ワレダ閣議に承認された WPEDP

5. 他国での研修

～ マラウイ～



教育開発に関する議論



初等学校訪問（ムチンジ県）



学校生計向上活動の視察（マチンガ県）



EMIS データ入力作業の観察

～ 日本 ～



複式学級の視察(松江市立中島小学校)



京都市青少年科学センター訪問



エチオピア開発に関する議論(京都市)

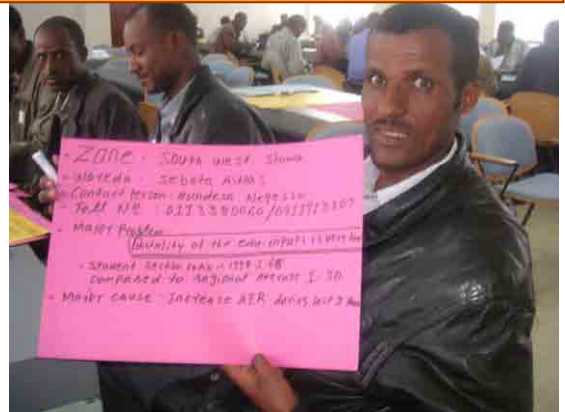


松江市教育委員会視察

6. マーケティングフェア



マーケティングフェア内容の説明



マーケティング カード



教育行政官と開発パートナーの意見交換



開発パートナーへのプレゼンテーション

OEB/JICA SMAPP プロジェクト

エチオピア国オロミア州初等教育アクセス向上計画 (スクールマッピング・マイクロプランニング)

要旨

1 SMAPP プロジェクトの目的及び運営体制

エチオピア政府は、1994年に「教育および研修政策（ETP）」を發布し、新しい教育制度を定めた。ETPでは、教育の公平性、質ならびに妥当性の改善を伴う教育機会のアクセス拡大が焦点をあてられている。同時にETPは「万人のための教育」という世界的な開発課題に国として対応するとともに、エチオピアの社会経済発展の目標ならびに貧困削減戦略を達成することを意図している。同政策は多年度に亘る「教育セクター開発計画（ESDP）」を策定する基礎となり、2015年までに初等教育の完全普及を達成するという長期的展望を指し示した。オロミア州教育局(OEB)は、その後教育セクター開発戦略計画(ESDSP)を策定する中で、州ならびにWEOの教育情報システムおよび計画策定の能力の向上が喫緊である開発課題であると分析した。この開発課題を達成することにより、オロミア州における初等教育のアクセス改善ならびに地方分権化の実施促進に繋がるものと考えられた。教育開発の課題ならびに「住民参加型基礎教育改善プロジェクト（通称 ManaBU プロジェクト）」を通じて喚起されている住民参加の概念を盛り込みながら、これを実現するうえで、OEBはこの分野での国際協力機構（JICA）の技術協力を日本政府に要請した。両国の慎重な審議を経て「エチオピア国オロミア州初等教育アクセス向上計画（スクールマッピング・マイクロプランニング：通称、SMAPP プロジェクト）」を実施することが決定された。

SMAPP プロジェクトの目標は以下の通りである。：

オロミア州において教育データ管理ならびに教育開発計画策定に関わる地方教育行政官の能力向上を図り、特に僻地において公正な学校配置計画が行なわれ、効果的に初等教育へのアクセスが向上するためのメカニズムを構築する。

プロジェクト目標を達成するために、SMAPP プロジェクトは以下を目的として実施した。

- 1) オロミア州における教育開発の状況について概観(オーバービュー)する。
- 2) オロミア州対象地域において既存の教育情報システム (EMIS) を強化する。
- 3) GIS による スクールマッピング(OEdMap) を開発する。
- 4) 対象地域において質の確保された初等教育アクセス向上に資するワレダ初等教育開発計画 (WPEDP) を策定する (マイクロプランニング)。
- 5) 本調査の実施を通じてオロミア州教育局 (OEB) およびゾーン教育事務所 (ZEO) ならびにワレダ教育事務所 (WEO) に対して 能力強化 を図る。

SMAPP プロジェクトは、意思決定機関として OEB を議長としたステアリング・コミッティ（委員会）を設置した。委員会はエチオピア側開発パートナーとして、財務経済開発省、教育省、オロミア財務経済開発局のそれぞれの代表、日本側から JICA エチオピア事務所、ManaBU プロジェクトチーム、在エチオ

ピア日本国大使館の代表から構成された。委員会の下に、プロジェクト管理ユニットとタスク・フォースを設けプロジェクトを実施・監督した。

2. 基礎教育における政策概況

「教育および研修政策(ETP)」はエチオピアの教育開発の骨格として、1994年に発布された。ETPは、教育システムで直面する課題を、妥当性・質・アクセス・公平性としている。そして、戦略目標を達成するために、教育省はエチオピア教育セクター開発計画を州・ドナー・他の関係者とも協力して策定した。

ESDP I(エチオピア教育セクター開発計画)は1997/1998年¹から実施にされ、2001/02年に完了した。ESDP IIは国家開発計画の実施期間と同調させるために、2003/2004年から2005/2006年の3ヵ年を実施期間と定めた。ESDP IIIは2005/2006年开始され2009/2010年の終了を見込んでいる。ESDP IIIでの初等教育の目標は以下のとおりである。

- 1) 就学率の上昇
- 2) 格差と質の改善
- 3) 退学と留年の減少
- 4) 児童教師比率・児童学級比率を標準まで落とすこと

連邦政府のESDPの政策枠組みは各州の政策枠組みに反映され、オロミア州ではオロミア版ESDP IIIが発行されている。

3. オロミア州における初等教育の概況

正規の初等教育は第1学年から第8学年までであり、二つのサイクルに分けられている。第1サイクルは第1学年から第4学年までの7歳から10歳までを、第2サイクルは第5学年から第8学年までの11歳から14歳までを対象とする。2004年9月(1997E.C.)のデータによると、オロミア州全体では6,463校の正規初等学校が存在し、SMAPP対象地域には2,701校存在した。1ワレダには、約20-40の初等学校が存在していた。(民間校も含む)

1997E.C(2004/05)のEMISデータによると第1学年の総入学率(AIR)は168.4%で、純入学率は49.8%であった。ESDPが開始された1997年から、総入学率は継続して上昇している。オロミア州の総就学率(GER)は1997E.C(2004/05)のEMISによると、85.4%であり、純就学率は73.8%であった。1995E.Cの総就学率が66.7%であったことを考慮すると大幅に増加したといえる。総就学率・純就学率とも、ESDP I, ESDP IIのもと順調に改善している。オロミア州の総就学率の推移を見ると、正規初等学校へのアクセスは順調に改善してきているものの、純就学率の改善は今後とも課題であるといえよう。

1997E.C(2004/05)のオロミア州における児童教師比率は78であり、児童学級比率は74であった。第1学年の児童学級比率が84と最も高くなっていた。数値は減少傾向であるもののまだまだ改善の余地が残されている。オロミア州では、低コスト教室の建設・増設を推進することにより、児童学級比率を60以下にし、さらに二部制・三部制も廃止することとしている。

¹ エチオピア政府の会計年度は7月1日より始まる。本レポートでは“E.C.”の表記がない場合は通常のグレゴリア暦(西暦)を示し、E.C.を表記した際には、エチオピア暦を示す。

オロミア州の殆どのゾーンでは第 1 サイクルの初等学校の教師の有資格率は 90%以上の良好な値を示している(1997.E.C(2004/05))。

総就学率・純就学率・総就学数・純就学数を性別で見ると、これらの女子学生に関する値は、男子学生に対するものよりも大幅に低い。州全体の総就学率の男子生徒、97.9%なのに対して、女子生徒は 72.6%である。即ちジェンダークラスは 25.3%もあることを示している。

オロミア州政府は初等教育教員の研修を行っている。1997E.C(2004/2005)には、メトゥ研修機関を通じ、第 1 サイクルの教師を 550 人養成し、1000 人以上を夜間プログラムで養成した。オロミア州では、アダマ、アセラ、ジンマ、ネケムテとロベの教員養成大学で、第 2 サイクルの教員を養成している。

「初等教育の完全普及」に向けての、OEB の政策はアクセスをできるだけ早く向上させることである。これは正規初等学校とノンフォーマル校を短期間で建設することを戦略としている。標準設計・低コスト教室建設は、正規校の建設には政府資金が拠出され、コミュニティからの貢献を見込まれたが、第一サイクルの初等教育学校建設、増設はコミュニティに依存している。同時にノンフォーマル校の建設には、コミュニティからの貢献のみで建設される。低コスト仕様・従来の標準設計仕様の選択はコミュニティの貢献度合により決定される。

4. 初等教育における地方分権化

エチオピア国政府は、経済・社会・政治開発を進展させる一つの鍵となる戦略として、地方分権化を行い、コミュニティの近くに意思決定を移すことを決定した。教育における地方分権化は、「初等教育の完全普及」を達成するための手段でもある。この地方分権化により、州政府は、初等教育・初期中等教育に関する多くの行政と管理の役割と責任をワレダに委譲している。

地方分権化政策を実現するには、教育行政システムは多く乗り越えなければならない困難が待ち受けている。国家全体として、均衡ある教育システムの発展をもたらすことを期した地方分権の行政枠組みにあって、州ごとの教育システムに不均衡が継続的に存在することは、州、ゾーン、ワレダの役割や行政組織の有効性に疑問をなげかけざるを得なくなっている。

EDSP の年次会議で何度も組織の能力が欠けていることが指摘されている点であり、ESDP の実施に関する支援業務の障害になっている。

5. EMIS 強化

SMAPP プロジェクトにおける EMIS 強化の目的は以下の通りである。

- (1) 情報の精度を改善すること
- (2) 学校情報の収集と分析の迅速性を改善すること
- (3) 教育統計情報の OEdMap との連携及びマイクロプランニングでの活用
- (4) 将来の強化策を提案すること

この目的を達成するために、SMAPP 調査団は以下の 4 つの活動を実施した。

- (1) データ収集と情報管理に関する研修ワークショップの開催
- (2) 学校記録簿の強化
- (3) OEdMap との連携とマイクロプランニング用のデータ作成

(4) UIS-EMIS と以前の EMIS を比較することと、US-EMIS インパクトの評価を
すること

2005年9月14・15日と、20・21日の2回に分けて、第1回研修ワークショップをアダマで開催したワークショップの目的は、OEB内でのEMISの必要実施条件を整えること、オロミア州のEMISの制度化を強化すること、そして、データ管理体制を構築することであった。成果は以下の通りであった。1) 主要な教育行政用語の定義の再確認; 2) EMIS とその実施責任; 3) 学校記録簿の改善と利用促進 4) 年次教育センサスの実施スケジュールの作成。

ワークショップにおいて、学校でのデータ管理能力が低い原因は、標準化された学校記録簿がないことによるとの指摘を受けた。これを受けてOEBは、SMAPP調査団からの財政・技術支援を受けて、オロミア州の標準学校記録簿を作成・配布し、データ管理の改善を図った。

オロミア州の全ゾーンにある第一サイクルの小学校に対して、出席簿 79,000部と4種類の記録簿各 8000部が、OEB主導のもと、政府の規定に則って配布された。2007年に実施したサンプル調査によるモニタリングの結果によると、学校でこれらを受領して、活用されていた。

OEdMapがUISの開発したUIS-EMISからデータを取得する際に、UIS-EMISのデータ出力・集計機能の一部に技術的な問題があることが判明した。SMAPP調査団はUISのコンサルタントとの会合において、EMISプログラムの更なる改良予定や今後の対処方針について意見交換し、対処方針を確認した上で、1998E.C(2005/2006)のEMISデータをOEdMapと連携させた。

UIS-EMISの導入は、オロミア州の年次教育センサスとEMISそのものに大きな影響を与えた。2007年3月現在で、SMAPP調査団とEMISタスクフォースが認識しているインパクトは下記の通りである。1) ユーザーフレンドリーなフロントエンドとマニュアル; 2) 調査票作業に関わる省力化; 3) 調査票の入力作業における混乱; 4) 教育センサス実施スケジュールの遅れ 5) 以前の School ID の一致問題。

6. スクールマッピングデータベースの開発 (OEdMap)

SMAPPプロジェクトにより、GISを活用したスクールマッピング・データベース (OEdMap : Oromia Education Map) が開発された。その目的は以下のとおりである。

(1) 州レベル(ゾーンレベルも含む)

- 1) 教育開発戦略を策定に資する学校位置・主題図を作成すること、
- 2) WEOで実施されるマイクロプランニングの活動のモニタリング・評価を行うこと
- 3) ワレダと州レベルで教育開発戦略と資源の配分計画を策定すること、
- 4) 教育計画策定にGIS技術を有効活用すること、

(2) ワレダレベル

- 1) 開発枠組みを念頭におきつつ、ワレダの教育開発の状況を把握すること
- 2) OEBから供給される学校地図を基に、マイクロプランニングを通じてワレダ教育開発計画を策定すること。

この開発にあたり、OEB は EMIS/スクールマッピングタスクフォースを結成し、開発準備作業・データベースの構築・データ入力・機器の維持管理・トレーニングの実施や、システムの効果的かつ効率的な運用を実施してきた。

OEdMap の開発は、以下の手順で行われた。1) サンプル調査 2)OEdMap データベースの設計 3) 基盤地図の作成、4) 地形図の加工、5)行政界地図の作成、6)学校位置情報調査、7)EMIS データの選択、8)データ内容の精査、9)マイクロプランニングワークショップへの地図と表の作成、10)主題図のデモンストレーション、11)UIS-EMIS との調整

SMAPP 調査団と OEB はワレダに配布する地図として、i)学校位置通学圏図(A4)、ii)学校情報図(A4)、iii)学校地図(A0)、iv)学校情報表(年次教育統計 1998E.C (2005/2006)の概要)の4種類を作成した。これらは全ての対象ワレダに配布された。また概要を本文添付資料-3 に示した。

マイクロプランニングワークショップで使用した地図以外に、OEdMap を用いて教育指標に関する主題図を作成した。これらの地図は、各ワレダのアクセス・質・公平性・効率などの初等教育における開発指標を一目で分かるようにしたものであり、分析・計画・資源配分的意思決定において有効活用されることが期待された。

SMAPP プロジェクトでは、OEB のキャパシティディベロップメントにも重点において活動した。活動内容は 1)現状把握と、実施計画の作成 2)マニュアルの作成 3) OEdMap の運用・管理に関する研修であった。

以下のような OEdMap の開発及び運営管理に関わる一連の研修プログラムを実施した。

- (1) GPS の利用：GPS の概念・調査方法・学校位置データベースのデザイン
- (2) GIS 導入研修：GIS の基本知識や Arc GIS 9.0 の使用方法など
- (3) GIS 中級コース：GIS 情報の分析とデータ編集・マイクロプランニング用地図・表の作成
- (4) 以下の3つに関する OJT i)学校位置情報調査、ii)OEdMap の新規地域での開発 iii)OEdMap を利用した主題図の作成（図にサンプルを示す。）

SMAPP 調査団の支援のもと、タスクフォースは、下記の運営計画を作成した。1)OEdMap 更新計画、2)OEdMap の教育計画・モニタリング利用計画、3)活動計画を作成した。その後、OEB は財務経済開発局と OEdMap 運用のための政府予算を確保することで合意し、教育情報課を責任部署に指定した。

7 マイクロプランニング

マイクロプランニングは、SMAPP プロジェクトにおいて中核となる活動である。EMIS 強化、OEdMap の開発などの活動はマイクロプランニングの活動で結実することになる。SMAPP プロジェクトにおけるワレダレベルでのマイクロプランニング実施の目的は以下のとおりである。

OEB、ZEO、WEO が WPEDP を作成し、計画を遂行するために必要となる支援を政府関係諸機関、コミュニティ、また関係者から勝ち取るための実践的な方法を認識することを支援する。

このような意義を達成するために、SMAPP プロジェクトがマイクロプランニング演習に課した目的を以下に示す。

- 1) ワレダ政府レベルの指導者と行政官の、中央／州政府レベルの教育政策、開発政策を理解させる。
- 2) 様々なレベル(ワレダ、州、中央政府)間での教育政策の関連性を強化する。
- 3) 様々なレベル(ワレダ、州、中央政府)間での教育政策の関連性を強化する。
- 4) 教育計画におけるコミュニティと関係者の役割を特定し強化する。
- 5) 年間計画と予算案の作成に必要な技能をワレダ行政官に習得させる。
- 6) WPEDP を効果的、効率的に実施するため、ワレダ、ゾーン、州レベルの関係者から必要な支援を獲得するための適切な手法を確立する。

マイクロプランニング演習を円滑かつ効果的に実施するために、下記に示すような WPEDP 開発に関する基本概念を設けた。

- 1) 現実的かつ実践的であること
- 2) 中央、州、ワレダレベルの教育政策の一体化
- 3) ワレダの意思決定能力の強化
- 4) 地方分権制度とマイクロプランニングの一致
- 5) 実際の行政に沿ったマイクロプランニング演習
- 6) マイクロプランニング演習へのワレダの教育現状の反映
- 7) ワレダの組織力、人材、技術力の適正投入

WPEDP は 12 章からなる。これらの 12 章の流れは、長期計画の開発に求められる成果の論理的な序列に従っている。各章の流れを以下に示す。

- | | |
|---------|--------------------|
| 第 1 章: | ワレダ初等教育のビジョンとミッション |
| 第 2 章: | ワレダの開発概況 |
| 第 3 章: | ワレダ概要 |
| 第 4 章: | ワレダ初等教育の状況分析 |
| 第 5 章: | 5 カ年計画の目標 |
| 第 6 章: | 就学率予測 |
| 第 7 章: | 主要 4 投入要素の需要予測 |
| 第 8 章: | 中期計画の学校・教室配分戦略 |
| 第 9 章: | 目標達成に向けての戦略とプログラム |
| 第 10 章: | 計画実施費用積算 |
| 第 11 章: | モニタリング計画 |
| 第 12 章: | 実施計画 |

地方分権行政を考慮して、マイクロプランニングワークショップへの参加者として、ワレダ教育事務所長を筆頭とする 3、4 人の教育専門家を選定した。これに加えて、各ワレダの運用可能な資源の特定と分配を行うために、ワレダ財務経済開発事務所 (WoFED) から 1 名、ワレダ行政長 1 名もワークショップ最終日に参加するよう招待した。

マニュアルのモジュールは成果志向型で作成された。すなわち、各モジュール終了時には WPT が 1 つ以上の成果をまとめられているような構成であり、その成果のすべてを合わせると、最終成果品であるワレダ初等教育開発の中期計画と 15 年展望が作成されるようになっている。

研修マニュアルの作成と並行して、以下に示す準備が行われた。(i) OEB EMIS データの準備(ii) 学齢人口の予測(iii) 単価データ, (iv) OEdMap 成果品(v) マイクロプランニングのためのワレダ初等教育計画予測モデル; (vi) 3度の SMAPP 研修ワークショップ (vii) ファシリテーターの研修

第4回マイクロプランニング研修を2006年10月から11月にかけて開催した。7つの対象ゾーンにある117ワレダを4グループに分け、計4回開催した。一回あたりの研修期間は6日間であった。

これらの結果として、対象全117ワレダで各々WPEDPを作成し、各々のワレダ閣議から正式計画書としての認可を受けた。

OEBとSMAPP調査団は共同で、マーケティングフェアを企画し、2007年6月18日-19日に2日間の行事として開催した。初日には、参加したワレダ代表とマーケティングの考え方と戦略を共有し、また各々のワレダがWPEDPをマーケティングするための準備を行った。2日目にはWPEDPを、NGO等の開発パートナーへ直接的にマーケティングするための活動を行った。NGOやドナーの代表、ワレダ参加者の観察によると、皆各々目的は達成されたと評価していた。

8 モニタリング・キャパシティデベロップメントの評価

SMAPPプロジェクトの達成度と、インパクト、自律発展性に関する異なる視点からの情報を収集するために、プロジェクト期間中に、以下の評価活動を実施した。

- (1) ベースライン調査(2005年5月): プロジェクト開始前のオロミア州における初等教育に関する現況を収集した。
- (2) 中間評価(2006年3月): SMAPPプロジェクトの中間時にその進捗と達成度を把握する。教訓や中間評価結果から必要であれば、実施計画を修正する。
- (3) 終了時評価(2007年6月): SMAPPプロジェクトの妥当性・有効性、効率性、インパクト、持続性を評価する。また、プロジェクトの教訓、次段階プロジェクトへの提言に関する情報収集。

最終報告書英文報告書の第10章・11章にSMAPPプロジェクトの達成度、インパクト、自律発展性を要約している。そして、12章には提言を示した。

9. 結論

SMAPPプロジェクトはEMISに関わるOEBのデータ管理・報告能力の向上の分野を除いて、所期の目的と成果を達成した。初等教育開発がワレダに権限委譲された以降、州とワレダとの間には計画情報の溝が存在した。そのため、OEBは初等教育のサービスが公平に行き渡っているのかを十分監督できないという課題を抱えていた一方、ワレダの計画が州に集積するメカニズムが希薄だったために、ワレダの計画を取りまとめて予算の取得を促すことも不十分な状態に陥った。これらの状態を克服する一環として、教育サービスの実情を空間情報として把握すること、ワレダの中長期計画を州とワレダで共有することは重要であった。この課題にOEdMapと参加型手法を活用したマイクロプランニングの手法が有効であったことをSMAPPプロジェクトの実施を通じてオロミア州は確認した。広義の意味では、OEdMapとマイクロプランニングが教育行政の地方分権化を支える上でも有効的であったといえる。もっとも終了時評価で

も示したが、現時点では、上位目標である初等教育アクセス向上に結びついた成果を統計上から確認できていないものの、今後事後評価を通じて証明されていくものと期待される。

SMAPP プロジェクトの主なインパクトを以下に取り纏めた。

- 1) データの精度、適宜なデータ収集と管理に関する、OEB、ZEO、WEO の行政官の理解度が深まった。
- 2) WEO が学校や教室の配分計画を策定する上で、実践的で視角化された手段である OEdMap の学校位置通学圏図の有効性が確認された。
- 3) SMAPP プロジェクトの対象地域の ZEO、WEO、OEB の行政官が、マイクロプランニング演習の重要性を認識した。
- 4) WEO は政府機関、NGO、地域の民間投資家、援助機関に WPEDP の説明を開始した。WEO の指導力や創意性が発揮されることが確認され始めた。
- 5) タスクフォースを通じての活動を経験して、教育開発における OEB の指導力が強化された。そして OEB の独自の動きを誘発させた。
- 6) 州、ゾーン、ワレダと一緒に SMAPP プロジェクトの活動に参加する方法は、地方分権制度を効果的に強化するのに貢献したことを確認した。
- 7) OEdMap は、地理情報システム(GIS)を用いた情報の視覚化の可能な手段・また分析手段として他のセクターや教育省の関心を高めた。

技術面及び組織・制度面、及び財政面での SMAPP プロジェクトの持続性に關する評価を以下に示す。

- 1) 終了時評価の結果によると、OEB の教育行政官の OEdMap の維持管理に關わる能力は強化されたことを示している。またその一方で、ワレダ教育行政官の能力は OEdMap の更新作業で、430 の新規校もしくは未調査校の位置情報を取得したことにより確認されている。
- 2) 新規学校建設など施設建設計画を策定する上で、学校位置通学圏図の有効性が確認されている。
- 3) SMAPP プロジェクトの活動、特に、EMIS の向上と OEdMap のを継続してゆく責任部署として、PRPD が任命された。組織がもつ経験とメカニズムを有効に利用できることは持続性を高めることに貢献するものと思われる。
- 4) 117 の WPEDP は公式にそれぞれのワレダ閣議で承認を受けた。これは WPEDP を統治制度のメカニズムに正しく位置づける第 1 歩であった。
- 5) 行政区画や人口統計などの基礎計画情報が OEB と財務経済開発局などの間で体系的に共有されていないことが判明している。OEdMap を活用した WPEDP の更新は、これらのデータの組織間の共有が求められる。組織間、特に OEB と財務経済開発局の間で定期的に情報共有を行うことは、WPEDP と OEdMap を OEB の更新作業の質と効率性を改善する。
- 6) 教育予算は州・ワレダの双方において、予算中で最大の割合を占めている。この現状は、教育部門に優先的に公共予算を割り振るといふ政策的優先度があることを示しており、WEO が WPEDP による予算配分を獲得できる状況は整っている。
- 7) エチオピア会計年度で 2000 E.C. (2007/08)年の予算編成で、OEB は 2007 年 3 月に概算予算請求を行ない、学校記録簿の印刷費・学校位置情報調査に關わる予算を PRPD が確保した。

調査団は提言を 1)技術的な側面、2)制度的な側面、3)一般的な提言の 3つの側面から提案する。

技術的提言を以下に示す。

(1) 教育情報システムの改善にむけて

- 1) **標準化にむけた学校記録簿の改善:** 学校記録簿のモニタリングでは、出席簿の更なる改良を要望されている。学校記録簿を継続的に改善することは、データの精度を向上させるだけでなく、学校運営の改善にも重要である。
- 2) **学校登録制度の導入:** 学校名と School ID は、EMIS と OEdMap の学校データ管理の基本をなしており、整合性の確保することが大きな課題である。学校名と School ID が経年的に使われていないことが問題の根源であり、これを改善するために学校の登録制度を OEB 主導で確立することを提案する。
- 3) **年次教育センサス用ガイドラインの開発:** エチオピアで一般的である公務員の離職・転出率の高さから、教育情報課の重要な作業の殆どを一人の行政官が実施していた。持続性を論じる場合現状はリスクが高い。これを改善するひとつの方策としては、年次教育センサス用の作業ガイドラインを開発することである。
- 4) **年次教育センサス用チェックリストの開発と普及:** ゾーンならびにワレダ行政官を対象にした、年次教育センサスの研修は OEB によって実施されてきた。しかし、データの精度は満足がいく段階まで改善されたとは言いがたい。その背景には、WEO による質問票のチェックが不十分であることが挙げられる。質問票のチェックする箇所を明示したチェックリストを掲載したパンフレットを開発し研修を行い配布することが有効と考えられる。
- 5) **PRPD 通常業務の効率性の改善:** 持続性を問う場合、簡素化・効率化による作業量を軽減しなければならない。現在の PRPD と教育情報課の実績および業務量を効果的・効率的にするように見直すべきである。
- 6) **データ分析力とレポート能力の向上:** 広義の教育情報システムの枠組みを考慮し、OEB の統計官、計画官、事業モニタリング監督担当官のデータ分析の能力を向上させることが重要である。

(2) OEdMap の運用について

- 1) **OEdMap の継続運用:** 教育データ管理ならびに計画立案に OEdMap は有益であるとの認識に基づきながら、OEdMap の運用管理を OEB、ZEO、WEO の日常業務の一環として制度化することが重要である。
- 2) **OEdMap の領域の拡大:** 全領域に OEdMap を拡大することには困難が伴うものの、初等教育の完全普及を達成するには、全ての地域での教育開発は必須である。OEdMap の対象範囲をオロミア州全土に拡大すると、マイクロプランニングの策定の他に OEdMap の成果品である主題図をオロミア州教育統計年鑑や改定版 ESDP に掲載することが可能にもなる。

- 3) **組織間の情報共有メカニズムの構築:** 第1に、教育情報課は教育省ならびに UNESCO と協議を継続し、EMIS と OEdMap の双方が連携して稼働できるように調整する必要がある。第2に、行政界や人口関連データはオロミア財務経済開発局の管轄 OEdMap のデータを効果的に効率的に更新するには、OEB、特に教育情報課が、上記データを定期的に収集することが必要である。第3に、SMAPP プロジェクトの期間中、3つの組織が OEdMap の成果品に興味を示した。これは地理情報システムを使ったマルチ・セクターでデータベースを構築する可能性があることを示唆している。OEB は SMAPP 調査団と協議を行いながら、オロミア州において、マルチ・セクターによる段階開発アプローチにより地理情報システムに基づく行政の機能を果たすことを提案した。

(3) マイクロプランニング

- 1) **マイクロプランニングの運用:** 以下の5点を提案する。第1に、PEDP は OEB、ZEO、WEO の毎日の通常業務の中で活用されることが重要である。その過程は、公的計画に関する民意を高め、進捗度についても情報の透明性を高めることにつながる。第2に、開発行政にとって、中長期計画を毎年の予算編成や年間計画の策定のサイクルに位置づけることは重要である。具体的には WEO が WPEDP を利用して次年度の年間計画策定等に活用することである。第3には、WPEDP のモニタリング・評価の実施活動を強化することである。第4には、ゾーン教育行政官、特に統計専門家と計画専門家に対して、技術的な支援を行うこと。それを通じて、ゾーン行政官は年間計画策定・予算確保を通じて WPEDP の目標をワレダ教育行政官の指導ができるようになる。第5には、現在と将来のマイクロプランニングの実施を支える観点から PRPD と教育情報課の機能と役割を見直すことである。
- 2) **マイクロプランニングの領域拡大:** マイクロプランニングを、SMAPP プロジェクトの対象地域外の残りの10ゾーンに広げることにより、初めて、ワレダ行政が統一的なプロセスに基き計画を立案し、それに必要な技量を備え、ひいては、州全体に初等教育制度の公正な開発を促進させることができる。
- 3) **マイクロプランニングの内容の深化:** 教育の質及び量の拡充でも実際の現場でおきている問題を解決するために、ワレダレベルのみではなく、クラスターリソースセンターでの活動を含むように提案する。

制度面の提言を以下に示す。

- 1) **データ管理と計画策定の分野での継続的キャパシティ・ディベロップメント:** データ管理ならびに計画立案分野での、教育行政官の能力向上は継続的に強化されるべきである。データの精度は学校で収集されるデータ管理の信頼性に依拠するため、キャパシティ・ディベロップメントの対象を学校に対して密接な指導ができるクラスターリソースセンターまで含むことを提案する。
- 2) **SMAPP プロジェクト成果品の活用拡大:** G 教育機会へのアクセスの向上が教育の質の改善を伴う必要があるという GEQIP で新たに打ち出された方針

は、SMAPP プロジェクトの基本的考え方に共通する。

- 3) **全ての行政段階における組織的な記憶の継続:** 転出・離職率の高さから来る行政サービスの非継続性を緩和し、SMAPP の成果を継続する必要がある。OEB、ZEO、WEO では、業務の効率・効果を維持するために、協調的かつ適切な判断をもった業務を行うことができるメカニズムを作るべきである。
- 4) **開発と計画策定に関わるネットワークの調整の改善:** OEB は EMIS や OEdMap という個別のシステムの運用管理に関わる活動を調整する指導的役割を演じている。EMIS および OEdMap 双方の年間活動スケジュールを連携するべきであろう。また、WPEDP を実効のあるものにする上で、政府機関ならびに外部支援組織との協業ネットワークを構築すべきと考える。
- 5) **多段階でのデータ管理と計画立案の内容の相互関連性の強化:** 教育開発の課題に取り組む上で、学校や地域社会、さらには各々の家庭の意識を向上させる多段階アプローチの実施は極めて重要である。ワレダの教育行政官が直接校長や教師と接することが出来るレベルまで、データ管理やマイクロプランニングの内容を更に深めることが必要となる。学校レベルでのデータ管理の向上を図る上で、クラスターリソースセンターが指導的役割を果たすための計画内容を今後新たに WPEDP に盛り込むべきである。
- 6) **コンピュータのセキュリティ対策の必要性:** EMIS や OEdMap のようなコンピューターを使用するシステムにおいては、データ管理とコンピューターが機能するように安全性を確保するための対策をすることが必要である。

一般的提言を以下に示す。

- 1) **開発パートナー間の情報の共有化:** 複数のプロジェクト間での調整は現時点では積極的に行われているとは言いがたい。OEB・援助機関は少なくとも、各々のプロジェクトの重要な行事スケジュールについて、情報が共有できるようなメカニズムを構築し、重複を避けるよう努力する必要がある、また、定期的会合を開くことにより、それぞれの成果についての知見を共有化させることもできる。
- 2) **SMAPP プロジェクトと ManaBU プロジェクトの統合:** 今日の地方分権制度の下では、ワレダにおける計画・実施が中核的な役割を演じている。ワレダレベルを中心に、GEQIP のような政策指針の中でも謳われている学校運営に関わる課題を、マイクロプランニングの過程に徐々に統合させてゆくことが重要である。この流れから、ManaBU プロジェクトの成果をマイクロプランニングに反映させることによって、オロミア州の初等教育開発計画システムを、州・ワレダ・クラスターリソースセンターの段階で統合的に強化することが重要である。

OEB/JICA SMAPP プロジェクト

エチオピア国オロミア州初等教育アクセス向上計画 (スクールマッピング・マイクロプランニング)

第3巻 和文要約

目次

序文
伝達文
プロジェクト位置図
SMAPP 写真集

要旨

目次
表目次
図目次
略語

頁

Part I はじめに

第1章	SMAPP プロジェクトの活動概括	1
1.1	背景	1
1.2	プロジェクトの目的と主な活動.....	2
1.3	対象地域と開発パートナー	2
1.4	実施体制	3
1.5	海外研修および技術移転.....	3
1.6	他プロジェクトならびに他ドナーとの協力連携.....	4
1.7	広報活動	4
1.8	SMAPP プロジェクトの主な成果品	4
第2章	教育行政と財政管理	5
2.1	教育と開発政策枠組み	5
2.2	教育における地方分権化政策.....	5
2.3	地方分権化における教育計画策定	7
2.4	地方分権化における財務フロー	7
第3章	オロミア州における初等教育	9
3.1	オロミア州における初等教育の現状.....	9
3.2	教師研修	11
3.3	学校及び教室建設.....	11

Part II プロジェクト活動

第4章	EMISの強化	13
4.1	目的とアプローチ.....	13
4.2	SMAPPプロジェクトによる活動.....	13
4.3	教訓.....	16
第5章	スクールマッピングの開発	17
5.1	目的とアプローチ.....	17
5.2	OEDMAP開発フレーム.....	17
5.3	OEDMAPデータベースの開発.....	18
5.4	OEDMAPに関するキャパシティディベロップメント.....	20
5.5	OEDMAPの運営管理計画.....	21
5.6	SMAPP対象外のワレダへのOEDMAPの拡張.....	23
5.7	教訓.....	24
第6章	マイクロプランニング	26
6.1	背景.....	26
6.2	マイクロプランニングの基本理念.....	26
6.3	マイクロプランニング演習の構造.....	27
6.4	マイクロプランニングマニュアルの作成.....	27
6.5	データとツールの準備.....	28
6.6	マイクロプランニング研修の実施.....	29
6.7	WDEDPの簡易評価.....	29
6.8	WPEDPの英語要約とワレダ閣議による承認.....	30
6.9	マイクロプランニング演習の概括.....	30
第7章	WPEDP(ワレダ初等教育開発計画)	32
7.1	はじめに.....	32
7.2	WPEDPの内容と成果.....	32
7.3	教訓.....	34
第8章	マーケティングフェア	36
8.1	はじめに.....	36
8.2	ワレダ初等教育開発計画のマーケティングの必要性.....	36
8.3	マーケティングフェア.....	36
8.4	マーケティングフェアのフォローアップ.....	38
8.5	所見.....	39
第9章	WPEDPの運用に関する提案	41
9.1	はじめに.....	41
9.2	WPEDPの運用.....	41
9.3	WPEDPにおける運用体制.....	43
9.5	WPEDPの更新における概算費用.....	43
9.6	検討事項.....	43
第10章	終了時評価	45
10.1	目的.....	45
10.2	終了時評価のデザイン(方針と方法の設定).....	45
10.3	終了時評価を行う上での制約.....	45

10.4	プロジェクトの成果と達成の把握	46
10.5	プロジェクト目標の達成度の把握	48
10.6	上位目標への貢献.....	51

Part III プロジェクトの結論・提言

第 11 章	結論	52
11.1	SMAPP プロジェクトの達成度	52
11.2	SMAPP プロジェクトのインパクト	52
11.3	SMAPP プロジェクトのインパクト事例	53
11.4	SMAPP プロジェクトの成果とインパクトの持続性.....	54
11.5	OEB/JICA プログラムへの貢献	56
11.6	結論	56
11.7	教訓	57
第 12 章	提言	59
12.1	技術面での提言	59
12.2	制度面での提言	64
12.3	一般的提言.....	66

添付資料

添付資料-1:	SMAPP 調査団団員・タスクフォースメンバーリスト
添付資料-2:	マイクロプランニング研修プログラム
添付資料-3:	OEdMap 成果品例
添付資料-4:	ワレダ初等教育開発計画(WPEDP)例

表 目次

表 1-1	SMAPP プロジェクトの対象地域と開発パートナー (2007 年 6 月時点)	2
表 1-2	SMAPP プロジェクトの主な成果品.....	4
表 5-2	OEDMAP 運営管理活動計画	22
表 5-3	OEDMAP 運営管理に関わる費用積算	23
表 5-4	OEDMAP の対象外ワレダへの拡大費用積算.....	24
表 9-1	WPEDP における実施機関/ぶしょと主な責任に関する提案.....	43
表 10-1	SMAPP 対象ゾーンの、対象外ゾーンの GER の比較 (1997 E.C. AND 1998 E.C.)	51
表 11-1	SMAPP プロジェクトの成果概要	52

図 目次

図 1-1	プロジェクト実施体制	3
図 2-1	地方分権化での報告システム	7
図 2-2	援助資金の流れ.....	8
図 2-3	オロミア州における政府間の資金の流れ	8
図 5-1:	OEDMAP の GIS データベースの構造	17
図 5-2	OED MAP により作成された主題図.....	19
図 5-3	OJT により作成された主題図例	20
図 5-4	教育情報課内の運営体制(提案).....	23
図 9-1	WPEDP の教育で果たす役割と位置づけ.....	41
図 9-2	WPEDP マネジメントサイクル	42
図 10-1	終了時評価の手順	45

図 10-2 ワレダ教育行政官の中間評価と終了時評価時の自己評価の変化.....	49
図 12-1 教育分野における統合した情報管理システム.....	60
図 12-2 複数セクター間データ連携の将来像.....	62

略語表

AIR	Apparent Intake Rate	(総入学率)
ADF	African Development Fund	(アフリカ開発基金)
BESO I	Basic Education System Overhaul Project I(基礎教育包括システムプロジェクト)	
BESO II	Basic Education Strategic Objective Project II(基礎教育戦略目標プロジェクト)	
BoFED	Oromia Bureau of Finance and Economic Development(オロミア財務経済開発局)	
CSA	Central Statistic Authority	(中央統計局)
DAG	Development Assistance Group	(開発援助グループ)
E.C.	Ethiopian Calendar	(エチオピア暦)
EMIS	Education Management Information System	(教育情報システム)
ETP	Education and Training Policy	(教育および研修政策)
ESDP	Education Sector Development Programme	(教育セクター開発計画)
ESDSP	Education Sector Development Strategic Plan	(教育セクター開発戦略計画)
GIS	Geographic Information System	(地理情報システム)
GEQIP	General Education Quality Improvement Program (一般的な教育の質の改善プログラム)	
GER	Gross Enrolment Rate	(総就学率)
GPS	Global Positioning System	(全地球測位システム)
ID	Identification (Number)	(認識番号)
IDA	International Development Assistance	(国際開発協会)
JICA	Japan International Cooperation Agency	(独立行政法人国際協力機構)
ManaBU	Community-Based Basic Education Improvement Project(ManaBU プロジェクト)	
MDGs	Millennium Development Goals	(ミレニアム開発目標)
MSDS	Minimum Service Delivery Standard (公共サービスデリバリー最低基準)	
NGO	Non Governmental Organisation	(非政府組織)
NIPDEP	The National Implementation Programme for District Education Plans	
OEB	Oromia Education Bureau	(オロミア州教育局)
OEdMap	Oromia Education Map	(オロミア教育地図)
PRPD	Planning Research and Project Department	(計画・調査・プロジェクト部)
SMAPP	Increasing Access to Quality Basic Education through Developing School Mapping and Strengthening Micro-Planning (SMAPP プロジェクト)	
UIS	UNESCO Institute of Statistics	(ユネスコ統計研究所)
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	
UNICEF	United Nations Children's Fund	(国連児童基金)
UPE	Universal Primary Education	(初等教育の完全普及)
USAID	US Agency for International Development	(米国国際開発援助庁)
WPEDP	Woreda Primary Education Development Plan (ワレダ初等教育開発計画)	
WEO	Woreda Education Office	(ワレダ教育事務所)
WCBP	Woreda capacity building programme(ワレダキャパシティビルディングプログラム)	
WoFED	Woreda Finance and Economic Development	(ワレダ財務経済開発事務所)
WPT	Woreda Planning Team	(ワレダ計画チーム)
ZEO	Zone Education Office	(ゾーン教育事務所)

PART I:

はじめに

第1章 SMAPP プロジェクトの活動概括

1.1 背景

エチオピア政府は、1994年に「教育および研修政策（ETP）」を發布し、新しい教育制度を定めた。ETPでは、教育の公平性、質ならびに妥当性の改善を伴う教育機会のアクセス拡大が焦点をあてられている。同時にETPは「万人のための教育」という世界的な開発課題に国として対応するとともに、エチオピアの社会経済発展の目標ならびに貧困削減戦略を達成することを意図している。同政策は多年度に亘る「教育セクター開発計画（ESDP）」を策定する基礎となり、2015年までに初等教育の完全普及を達成するという長期的展望を指し示した。

第1次エチオピア教育セクター開発計画（ESDP I）は、1990E.C.(1997/98)¹年から4カ年の期間で実施に移された。初等教育（1年生から8年生）の総就学率（GER）を計画指標として、1988 E.C.(1995/96)年で30.1%であったものが、1995E.C.(2002/03)年では64.4%まで改善された。もっとも、サブ・サハラ諸国の2001年の総就学率の平均である84.9%と比較しても、エチオピアの総就学率は極めて低いのが実態であった。加えて、ジェンダー格差あるいは地域による教育格差は依然深刻であった。これらの急務な開発課題に引き続き取り組むため、1995 E.C. (2002/03)年から1998 E.C. (2005/06)年までの3カ年の期間で第2次教育セクター開発計画（ESDP II）が、1998 E.C. (2005/06)年から2002 E.C. (2009/10)年まで4カ年の期間、第3次教育セクター開発計画（ESDP III）がそれぞれ策定され実施されている。

第1サイクルの初等教育拡充を図るために住民参加の概念がESDP IIから盛り込まれており、これを実現するうえで、オロミア州教育局(OEB)は国際協力機構（JICA）の技術協力を得て、「住民参加型基礎教育改善プロジェクト（通称 ManaBU プロジェクト）」を開始した。「ManaBU プロジェクト」は住民参加に基づく学校の計画・建設・運営のモデルを普及することを主目的としている。

OEBは、その後教育セクター開発戦略計画(ESDSP)を策定する中で、州ならびにWEOの教育情報システムおよび計画策定の能力の向上が喫緊である開発課題であると分析した。この開発課題を達成することにより、オロミア州における初等教育のアクセス改善ならびに地方分権化の実施促進に繋がるものと考えられた。

OEBはこの分野での技術協力を日本政府に要請した。両国の慎重な審議を経て「エチオピア国オロミア州初等教育アクセス向上計画（スクールマッピング・マイクロプランニング：通称、SMAPP プロジェクト）」を実施することが決定された。

ManaBUとSMAPPは、オロミア州における初等教育の完全普及に資するという共通の目的を持っていることから、「オロミア州における質の高い初等教育へのアクセス向上 OEB-JICA プログラム」を構成し、そのもとで実施され、SMAPP プロジェクトは2005年4月に開始された。

プロジェクト開始の半年後、オロミア州における質の高い教育の機会均等をはかる初等教育へのアクセス向上をこれまで以上に促進させることを目的にオロミア州版ESDP IIIが策定された。この中で、優先度の高い戦略の一つとして「スクールマッピングの構築を通じてマイクロプランニングの強化を図る」ことが明記さ

¹ エチオピア政府の財政年度は7月1日より始まる。本レポートでは“E.C.”の表記がない場合は通常のグレゴリア暦（西暦）を示し、E.C.を表記した際には、エチオピア暦を示す。

れた。この結果 SMAPP プロジェクトは、ESDP III.の目標を達成するうえで基幹的な役割を果たすことが公式に認知された。

1.2 プロジェクトの目的と主な活動

SMAPP プロジェクトの目標は以下の通りである。

オロミア州において教育データ管理ならびに教育開発計画策定に関わる地方教育行政官の能力向上を図り、特に僻地において公正な学校配置計画が行なわれ、効果的に初等教育へのアクセスが向上するためのメカニズムを構築する。

このプロジェクト目標が達成されることにより、初等教育の完全普及ならびにミレニアム開発目標(MDGs)の上位目標の達成に資することが期待された。プロジェクト目標を達成するために、SMAPP プロジェクトは以下を目的として実施された。

- 1) オロミア州における教育開発の状況について概観(オーバービュー)する。
- 2) オロミア州の対象地域において既存の教育情報システム (EMIS) を強化する。
- 3) GIS によるスクールマッピング(OEdMap) を開発する。
- 4) 対象地域において質の確保された初等教育アクセス向上に資するワレダ初等教育開発計画 (WPEDP) を策定する (マイクロプランニング)。
- 5) 本調査の実施を通じてオロミア州教育局 (OEB) およびゾーン教育事務所 (ZEO) ならびにワレダ教育事務所 (WEO) に対して能力強化を図る。

1.3 対象地域と開発パートナー

SMAPP プロジェクトではスクールマッピング、マイクロプランニング、キャパシティー・ディベロップメントの主要な三つの活動については対象地域を 7 ゾーン (東アルシ、西アルシ、北ショア、西ショア、南西ショア、東ショア、西ハラルゲ) の 117 ワレダとし他の活動では全域を対象とした。活動対象地域と対象機関との関係を表 1-1 に示した。

表 1-1 SMAPP プロジェクトの対象地域と開発パートナー (2007 年 6 月時点)

活動	対象地域	対象機関
1) オーバービュー	オロミア州全州 ²	OEB, ZEO
2) 教育情報システム向上	オロミア州全州	OEB, WEO, Primary Schools
3) スクールマッピング	7 ゾーン 117 ワレダ ³	OEB, ZEO, WEO
4) マイクロプランニング	7 ゾーン 117 ワレダ	OEB, ZEO, WEO
5) キャパシティー・ビルディング	7 ゾーン 117 ワレダ	OEB, ZEO, WEO

出所：SMAPP 調査団

² 2007 年 6 月時点で、オロミア州は 17 ゾーン・288 のワレダ (7 特別都市ワレダを含む) から成る。

³ SMAPP の対象地域内の行政単位は再編され、その変遷は以下のとおりである。。

- 1) 2004 年 12 月 (プロジェクト協定締結時): 7 ゾーン・82 ワレダ
- 2) 2005 年 5 月 (インセプション・レポート時): 7 ゾーン・92 ワレダ
- 3) 2006 年 3 月 (インテリム・レポート時): 7 ゾーン・115 ワレダ
- 4) 2006 年 9 月 (マイクロプランニング・ワークショップ開始時): 7 ゾーン・117 ワレダ
- 5) 2006 年 11 月: 7 ゾーン・118 ワレダ
(5 特別都市ワレダ [アダマ、ビショフト、アセラ、シャシャマネ、ブライユ] を含む)

1.4 実施体制

SMAPP プロジェクトは、意思決定機関として OEB を議長としたステアリング・コミッティ（委員会）を設置した。委員会はエチオピア側開発パートナーとして、財務経済開発省、教育省、オロミア財務経済開発局のそれぞれの代表、日本側から JICA エチオピア事務所、ManaBU プロジェクトチーム、在エチオピア日本国大使館の代表から構成された。委員会の下に、プロジェクト管理ユニットとタスク・フォースを設けプロジェクトを実施・監督した（図 1-1 参照）。SMAPP 調査団のメンバーリストを添付資料 1 に示す。

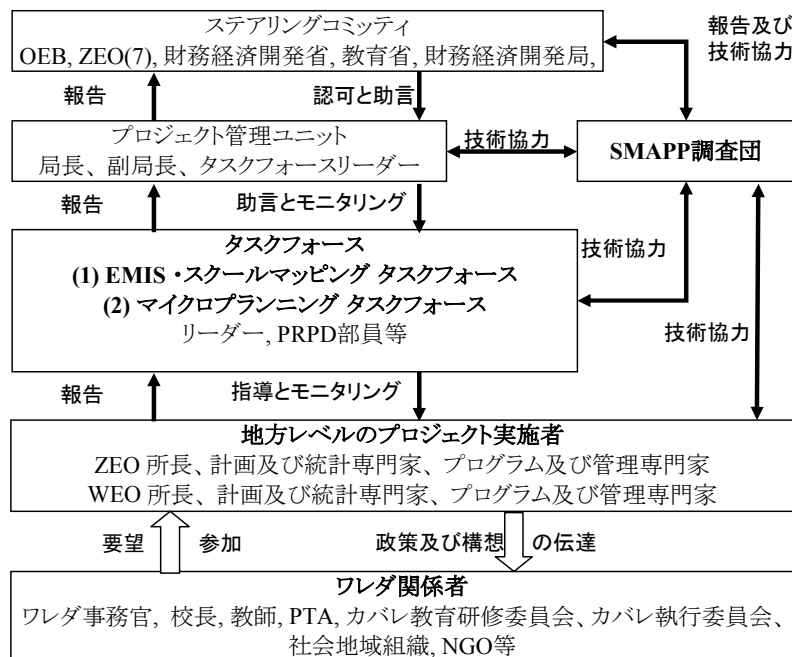


図 1-1 プロジェクト実施体制

1.5 海外研修および技術移転

SMAPP プロジェクトでは、エチオピア国外での開発知見の研修と技術移転の機会を 2 回 OEB に提供した。マラウィ国で JICA が技術協力を行なった「全国地方教育支援計画策定調査（NIPDEP）」の研修と、日本でのカウンターパート研修であった。

マラウィでの研修は 2005 年 8 月 4-12 日にかけて実施され、マラウィの地方行政官ならびに学校運営者との意見交換、さらに、中央政府と地方政府関係者と教育向上に向けた取り組みのメカニズムや課題について議論が交わされた。

日本での研修は 2006 年 8 月 22 日から 9 月 22 日にかけて、以下に掲げる 4 つの目的で実施された。第 1 に日本の教育行政システムを理解すること、第 2 に教育情報システム、スクールマッピング、マイクロプランニングを理解すること、第 3 に各種学校の運営を理解すること、第 4 にエチオピアの開発方針に関して意見交換を行なうこと、であった。日本研修で学んだ事項は SMAPP 研修ワークショップやステアリング・コミッティで発表された。

1.6 他プロジェクトならびに他ドナーとの協力連携

オロミア州において、質の高い初等教育へのアクセスを向上させるという共通の目標を効果的に達成する一環として、SMAPP プロジェクトは他プロジェクトと連携して活動を行った。特に、データ管理・スクールマッピング・マイクロプランニングの分野において、プロジェクトとしては、ManaBU と米国国際開発庁(USAID)の支援する「基礎教育戦略目標プロジェクト (Basic Education Strategic Objective Project :BESO II)」、関係ドナー機関としては、国際連合教育科学文化機関(UNESCO) および 国際連合児童基金 (UNICEF)と密接な関係を築いた。それぞれの教訓から学び、共通目標に向けて協議を重ねた。

1.7 広報活動

SMAPP プロジェクトは、エチオピアで教育セクター開発に従事する関係機関に対して、事業内容と進捗度の情報共有を図った。広報を促進するために、①「SMAPP」ニックネームとロゴの作成、②ニュースレターの発行、③パンフレット作成を行った。

1.8 SMAPP プロジェクトの主な成果品

SMAPP プロジェクトでの成果品を表 1-2 に示す。

表 1-2 SMAPP プロジェクトの主な成果品

分類	成果
(1) EMIS	全初等教育学校向け学校記録簿 (新入生記録簿、転入・転出届け、出席簿)
(2) OEdMap	OEdMap (学校地理情報システム) “OEdMap 操作マニュアル” ** “GIS とスクールマッピング入門” ** “GIS 活用 とスクールマッピング中級編” ** “OEdMap 運用管理・更新上級編” ** “スクールマッピングのための GPS の操作編” ** “OEdMap 補足マニュアル” ** “EMIS から OEd”Map へのデータ転換方法** “GPS を操作するためのクイックガイド” ** “OEdMap フィールド・ガイド” ** マイクロプランニング演習に活用した OEdMap 印刷物 117 セットの①学校位置通学圏図、②学校情報図、③学校情報表
(3) WPEDP	“マイクロプランニング研修マニュアル”(英語版)** “マイクロプランニング研修マニュアル”(オロモ語版) “117 WPEDP”(オロモ語版) “117 WPEDP”(英語要約版) *
(4) 報告書	1) インセプション・レポート (2005年 5月) 2) オーバービューレポート (2005年 6月) 3) プログレスレポート 1 (2005年 10月) 4) インテリムレポート (2006年 3月) 5) プログレスレポート 2 (2006年 12月) 6) ドラフトファイナルレポート (2007年 6月)

Note) * 主報告書(英文)の巻末添付資料にサンプル収録

出所：SMAPP 調査団

**参考資料に収録の意

第2章 教育行政と財政管理

2.1 教育と開発政策枠組み

ESDP I(エチオピア教育セクター開発計画)は 1997/1998 年から実施にされ、2001/02 年に完了した。ESDP II は国家開発計画の実施期間と同調させるために、2003/2004 年から 2005/2006 年の 3 ヶ年を実施期間と定めた。ESDP III は 2005/2006 に開始され 2009/2010 年の終了を見込んでいる。ESDP の概念を開発にとりいれたことは、教育システムの開発に大きく貢献した。ESDP I、ESDP II を通じて得られた達成度をさらに加速するべく ESDP III は引き続き初等教育に焦点をあてている。

ESDP III の完了時(2009/2010)の目標は、総就学率 112.6%、児童学級比率 50、児童教師比率 50(第 1 サイクル)・45(第 2 サイクル)である。対象は現在の学齢児童(7 歳-)のみではなく、適齢期に就学機会を失った 4 百万人といわれる未就学児童も含んでいる。そのために 100%を超える総就学率が設定されている。

連邦政府の ESDP の政策枠組みは各州の政策枠組みに反映され、オロミア州ではオロミア版 ESDP III が発行されている。

オロミア州の初等教育の包括的な戦略目標は 2015 年までに初等教育を完全に普及すること(UPE)を基調としており、全国レベルで、「エチオピアにおける UPE の運営基準⁴」を策定する過程で、OEB とゾーン、ワレダの参画を得て定められた。その戦略を以下に示す。

- 1) 純就学率の向上に焦点をあてる。
- 2) 学校へのアクセスを改善するために、ノンフォーマル教育を推進する。
- 3) 第 1 学年の中退率を改善する。
- 4) 留年率を改善することと、継続的にモニタリングを実施する。
- 5) ジェンダー格差と地理的な公平性を改善する。
- 6) 学校へのアクセスを改善する。
- 7) 低コストでの学校建設を推進する。
- 8) 地方分権化、コミュニティの参加、教育財政の分権化を推進する。
- 9) 2 部制から 1 部制に変更する。
- 10) 教師研修について、民間セクターとの協力を進める。
- 11) 児童学級比率、児童教室比率、児童教師比率、児童教科書比率の改善

上述の戦略に追加して、OEB は、最低限でも 1 カバレ(村)に 1 正規初等学校とノンフォーマル校を配置させることを上記の戦略に追加した。

2.2 教育における地方分権化政策

「教育および研修政策(ETP)」は教育行政の地方分権化を重要な戦略と位置づけ、それに基づいて教育省は教育システムの各段階における機能と責任を定めた新ガイドラインを策定した。教育省の方針は、エチオピアにおける現在の行政

⁴ 教育省(2004)「初等教育の完全普及、エチオピアでの運用基準」 USAID/BESO II プロジェクト、(ジヨセフ バスチャン編集)、アジスアベバ。

体系に基づいたものであり、ワレダが初等教育及び下位の中等教育に関する運営管理権限を有し、教育へのアクセス・公平性及び質の改善に取り組むこととしている。教育行政に関するワレダへの地方分権化の目的は、ニーズを反映した意思決定をコミュニティに近づけることである。コミュニティにおける教育システムに対するオーナーシップを高め、説明責任を明確化し、教育の内部効率を向上させ、追加資源の教育への投入を促すことを目指している。

連邦レベルでは、教育省は連邦閣議の一員として教育行政に関する責任を持つ。地方分権化の進展によって、教育省の権限・責任は政策調整、教育標準の設定と、国民に教育サービスを適正に配分する監督等となった。

州レベルの OEB には計画・調査・プロジェクト部、カリキュラム部、ノンフォーマル部等の複数の部から構成されており、OEB が持つ初等教育に関する役割・責任は以下のとおりである。

- 1) 初等教育におけるカリキュラム開発
- 2) 教員養成大学・機関・職業教育に関する設置と運営
- 3) ワレダへの必要な支援
- 4) 初等学校の教師に対する研修の企画
- 5) オロミア州で実施されている教育の国家基準による評価
- 6) 教育目標に関する活動における異なる機関の調整
- 7) 有資格教師のワレダへの派遣
- 8) 校長の能力強化に関するプログラムの開発

地方分権化された行政システムの下では、ZEO は OEB の支所の役割として機能する。ZEO の予算は OEB から配分され、ZEO は OEB の代理として、ワレダとの連絡、活動調整を勤める。ゾーン教育事務所には、教育プログラム・管理・計画・統計・ノンフォーマル教育・ジェンダーの専門家が配置されている。

WEO の主要な役割・責任は以下のとおりである。

- 1) 初等学校・中等学校の設置と運営
- 2) 短期・中期の教育計画の策定
- 3) ワレダで実施されている教育の州・国家基準による評価
- 4) ワレダの初等教育完全普及計画の策定と実行
- 5) 教育へのアクセスがない人々の把握と、そこへの教育サービスの拡充計画策定
- 6) 新規建設学校の候補地選定と決定
- 7) ワレダ内にある学校の管理手法の確立
- 8) コミュニティのワレダと学校レベルへの参画促進
- 9) 教育問題に関するシンポジウムとセミナーの
- 10) カバレ教育委員会と PTA との経験交換プログラムの実施
- 11) 公的機関や地域、地域組織、教育専門家、個人、学校に対する奨励
- 12) 初等教育教師の雇用
- 13) 要員と支援要員の雇用管理
- 14) コミュニティ参加の推進
- 15) 資源調達計画の作成
- 16) ワレダ教育研修委員会と合同で校長の研修の実施及びフォローアップ

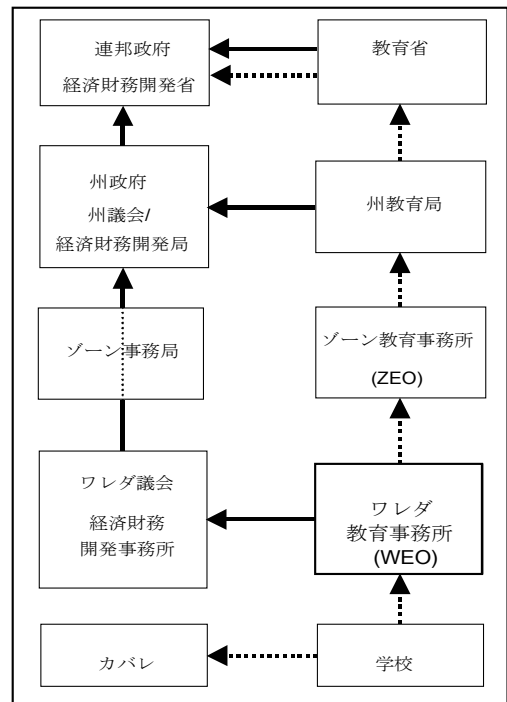
2.3 地方分権化における教育計画策定

地方分権化が進展する中、年間計画を作成する際の国、州、ワレダの関係は制度的に確立していない。

上位レベルでは、ESDP の開発プロセスが、国レベルと州レベルとの目標と協議・調整を図る機会がある。(図 2-1)

しかしながら、州とワレダの計画を協議・調整する機会は存在しない。全てのワレダが参加し、年に一回開催される「教育会議」が近い存在であるが、プログラムにはそのような内容は含まれていない。

教育省が全国展開したワレダキャパシティビルディングプログラム(WCBP)はこの溝を埋めて、ワレダレベルの計画プロセスを、州レベルの計画に関連づけることを意図していた。しかし、WCBP は州の計画策定過程に統合され、将来継続される保証はないままである。



出所：経済財務開発局

図 2-1 地方分権化での報告システム

2.4 地方分権化における財務フロー

図 2-2 と図 2-3 は、レベル別にみた、外部資源・内部資源別の政府財務フローである。図 2-2 は無償・有償を含むドナーからの資金の流れを以下の 3 つに分類したものである。

チャンネル-1 は、政府間の財政上の支援メカニズムである。支援機関は資金を財政経済開発省に、一般的な財政支援の形で供与する。その後、通常の政府手続きを経て、下位の政府機関に資金が流れる。

チャンネル-2 は 2 国間または多国間の援助で各分野別の省庁を通じて支援される形態である。各レベルで分野機関が、資金の管理と報告を行う義務を負う。

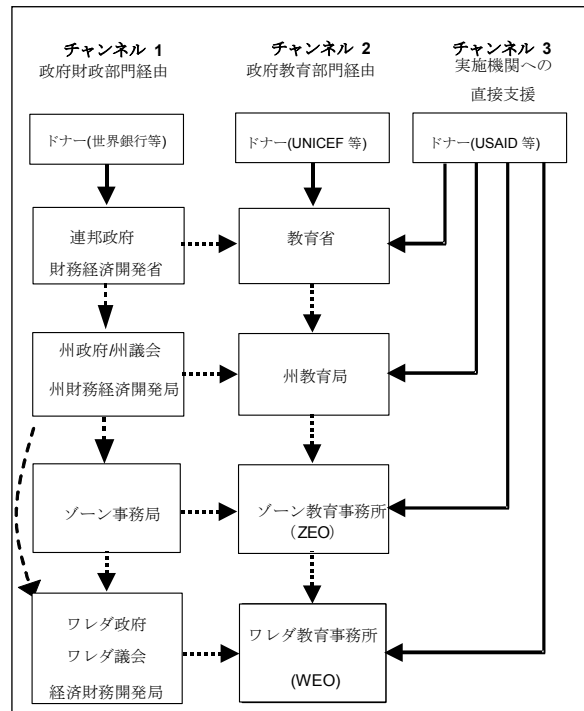
チャンネル-3 はドナーによる実施機関への直接支援の事例を示した。ドナー機関が支援する、資金を管理してプロジェクト概要書によって合意した活動について、直接支払いを行う。目的・実績を管理しやすいので、2 国間援助や NGO に好まれる。資金は分野内で、特定された活動に割当て支払われるので、インパクトを測り、報告するのも容易である。

図 2-3 は地方分権化された中での政府間での資金の流れを示したものである。ドナーの財政支援は 2 通りに分けられる。ひとつは、連邦省庁の財政支援に充当する流れと、もう一つは州の財政経済開発を通じて州に充当される。

財務経済開発局は連邦政府からの割当と、州の歳入を一度合計した。2 つに分配する。一つは州教育局とその活動に充当するもので、もうひとつは、ワレダ

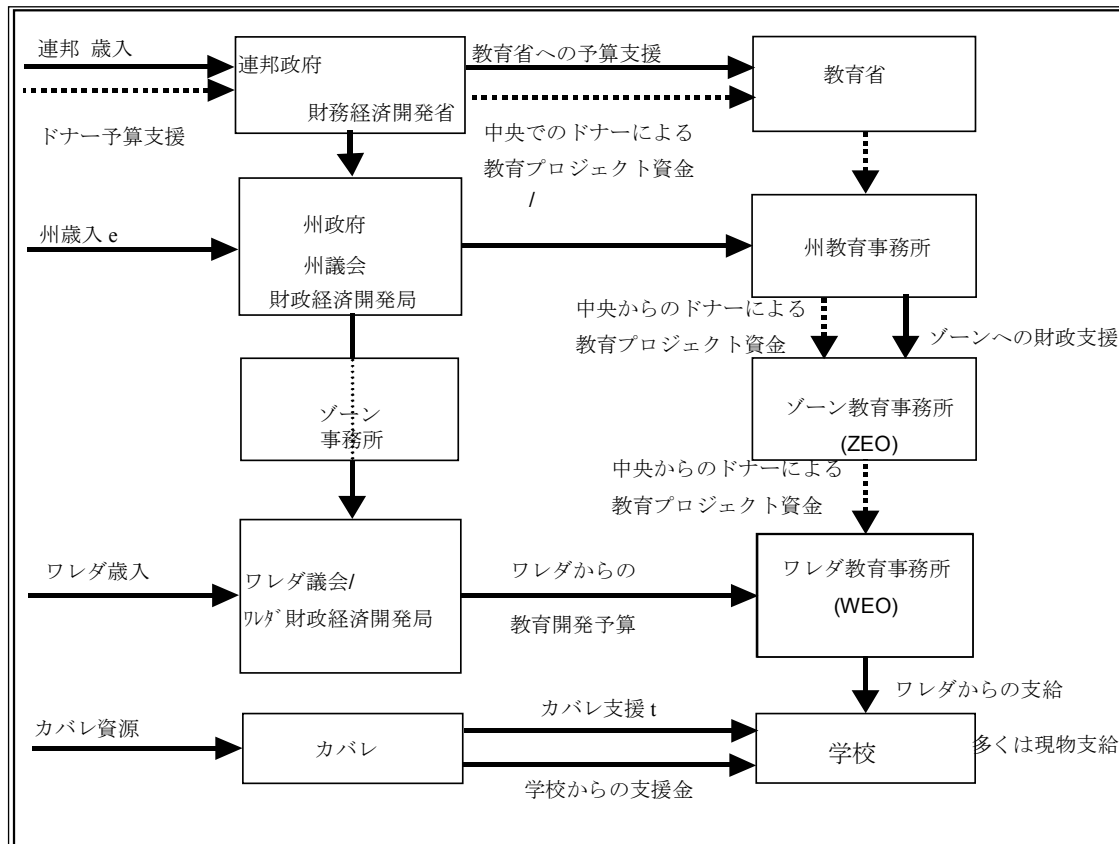
に地方交付金として割り当てられるものである。オロミア州では、交付金を割り当てる方法・基準が定められている。その基準には、ワレダの人口、各種の開発指標、ワレダの収入などが含まれている。

WEO は学校レベルでの給与以外の概算予算請求書を作成し、それをもとに交付金を受け取ることとなっているものの、オロミア州では実現に至っていない。WEO は現物支給による支援を学校に行っている。連邦省庁やOEB、WEO は、ドナーからの資金をチャンネル2の方式で受け取っている。これらの資金は受領金額に応じて、年間予算に組み入れられている。



出所：経済財務開発局

図 2-2 援助資金の流れ



出所：経済財務開発局

図 2-3 オロミア州における政府間の資金の流れ

第3章 オロミア州における初等教育

3.1 オロミア州における初等教育の現状

3.1.1 教育の普及

正規の初等教育は第1学年から第8学年までであり、二つのサイクルに分けられている。第1サイクルは第1学年から第4学年までの7歳から10歳までを、第2サイクルは第5学年から第8学年までの11歳から14歳までを対象とする。正規初等教育とは別に、急増する需要に対応するためにオロミア州には、ノンフォーマル教育の制度を設けている。ノンフォーマル教育制度は2015年までに初等教育を完全普及するための重要な戦略と認識されている。ノンフォーマル校は、正規初等学校に比較すると、一般的に施設とサービスの質は低い。また運営はコミュニティに任せられており、WEOやNGOの支援を受けていることも多い。第2サイクルの学校に編入できるように、カリキュラムは正規初等第1サイクルのものと関連している。

3.1.2 初等教育の達成度

2004年9月(1997E.C.)のデータによると、オロミア州全体では6,463校の正規初等学校が存在し、SMAPP対象地域には2,701校存在した。1ワレダには、約20-40の初等学校が存在していた勘定になる。

1997E.C(2004/05)のEMISデータによると第1学年の総入学率(AIR)は168.4%で、純入学率は49.8%であった。ESDPが開始された1997年から、総入学率は継続して上昇している。しかしながら、純入学率は現在でも50%以下のままである。対象ゾーンでは、西ハラルゲと南西ショワの総入学率が200%を超えているのに対して、東ショワ、西ショワ、北ショワの総入学率は州平均以下である。北ショワの総入学率は140.0%であり、州全体でもボレナに次いで低い値である。

オロミア州の総就学率(GER)は1997E.C(2004/05)のEMISによると、85.4%であり、純就学率は73.8%であった。1995E.Cの総就学率が66.7%であったことを考慮すると大幅に増加したといえる。総就学率・純就学率とも、ESDP I, ESDP IIのもと順調に改善している。オロミア州の総就学率の推移を見ると、正規初等学校へのアクセスは順調に改善してきているものの、純就学率の改善は今後とも課題であるといえよう。

1997E.C(2004/05)のオロミア州における児童教師比率は78であり、児童学級比率は74であった。第1学年の児童学級比率が84と最も高くなっていた。数値は減少傾向であるもののまだまだ改善の余地が残されている。西ハラルゲでは、児童教師比率は最も大きく95であり、児童学級比率は97、また、第1学年の児童学級比率は116であり、オロミア州の中で最も高い数値を示している。オロミア州では、低コスト教室の建設・増設を推進することにより、児童学級比率を60以下にし、さらに二部制・三部制も廃止することとしている。

オロミア州の殆どのゾーンでは第1サイクルの初等学校の教師の有資格率は90%以上の良好な値を示している(1997.E.C(2004/05))。SMAPPの対象ゾーンでは全て90%以上である。最も低く州平均の96.8%を下回る東ショワでも93.0%

の値である。しかしながら、第2サイクル以降の教師の有資格率は低くなっており、第2サイクルでは43.1%、中等学校・プレパラトリースクールでは、31.4%が州の平均値である。SMAPPの対象ゾーンでは、アルシゾーンの38.4%から、東ショワゾーンの52.4%の間に分布している。

総就学率・純就学率・総就学数・純就学数を性別で見ると、これらの女子学生に関する値は、男子学生に対するものよりも大幅に低い。州全体の総就学率の男子生徒、97.9%なのに対して、女子生徒は72.6%である。即ちジェンダークラスは25.3%もあることを示している。SMAPPの対象ゾーンでは、西ハラルゲのジェンダークラスが42.9%と最も大きいものになっている。また、女性教師の割合は、オロミア州では33%である。SMAPPの対象地域では、アルシゾーンが最も低く27%であり、39%の東ショワ・北ショワの間にほかのゾーンが分布している。女性教師の割合が低いことが、女子学生の就学率に影響を与えているといえよう。1998E.C(2005/06)のEMISデータによる、オロミア州の初等教育における実績と傾向分析を主報告書のAppendix-4に示す。

3.1.3 国際開発パートナーによる支援

開発支援グループ(DAG)として知られるドナー調整会合は、既に数年以上にわたって開催されている。主要なドナー国と国際機関が参加しており、日本、欧州連合(EU)、世界銀行、国際連合の各機関などがメンバーである。これらのドナーや開発パートナーはESDPの策定にも参画している。

国際児童基金(UNICEF)は第5次国別支援計画(2002-2006)をエチオピア政府と締結し、教育とキャパシティビルディングの2大重点分野に支援を注力している。第5次国別支援計画を通じ、UNICEFは国家初等教育開発支援イニシアティブ、初等教育改善、無償教育イニシアティブの3つの副プログラムを実施し、初等開発を支援した。

イタリアの教育分野の支援は、二国間協定のもと「ESDPに対するイタリアの貢献プログラム」を策定し、2002年から2005年にかけて、3つのプロジェクトを実施した。イタリアの支援の主目的はエチオピアの国民の教育状況を改善することであり、連邦レベルのESDPを支援することと、州レベルでは、アファール・オロミア・ソマリ・ティグライの4州で改善することであった。

BESO IはUSAIDの支援で1995年から開始されたプロジェクトである。教育省、ティグライ州・南部諸民族州を対象にして実施された。活動はEMISの強化、地方分権化のもとでの計画プロセスと手段の開発、人材・教材に関する管理手法の開発に焦点をあてた。これを引継いで、BESOII (BESO-BEP)は2002年9月に開始された。BESO-IIの主目的は、BESO Iで開発され、試行された計画及び管理モデルを、全国レベルで実施することである。オロミア州を含む全11州で実施された。

ManaBU プロジェクトは4年間にわたるJICAの技術協力プロジェクトで2003年の11月に開始された。コミュニティ学校の計画から運営までのモデルを開発することを目的とし、対象地域は、アルシゾーン・西ハラルゲゾーン・北ショワゾーンであり、SMAPPの対象地域に含まれる。

ManaBU プロジェクトの成果は以下のとおりである。1)9ワレダで、基礎教育

開発計画の計画と監理に関わる能力が強化される。2) 9 ワレダにおけるコミュニティ運営の学校が建設される。3) コミュニティ運営の学校に関する計画・建設・運営に関するマニュアルが整備される。4) コミュニティ運営の学校の教師が6 ワレダで研修を受ける。

3.2 教師研修

オロミア州政府は初等教育教員の研修を行っている。1997E.C(2004/2005)には、メトゥ研修機関を通じ、第1サイクルの教師を550人を養成し、1000人以上を夜間プログラムで養成した。オロミア州では、アダマ、アセラ、ジンマ、ネケムテとロベの教員養成大学で、第2サイクルの教員を養成している。

政府は1998E.C(2005/2006)より殆どの第1サイクルの初等学校の教員養成を民間の教員研修期間・大学に委ねて、第2サイクルの教員養成に焦点を絞った。理由は、1997E.C(2004/05)で、第1サイクルは96.8%が有資格の教員であったのに対して、第2サイクルは43%のみが有資格の教員であったことによる。

1997E.Cには、28の民間の教員研修機関・大学が存在し、約23,000人の教師を養成した。民間セクターの参画により、教員数の不足の問題は大きく改善している。しかしながら、いまだに第2サイクルの初等学校と中等学校で有資格教員の不足は顕著である。

3.3 学校及び教室建設

「初等教育の完全普及」に向けての、OEBの政策はアクセスをできるだけ早く向上させることである。これは正規初等学校とノンフォーマル校を短期間で建設することを戦略としている。主要な国際ドナーでは、国際開発協会(IDA)とアフリカ開発基金(ADF)が学校建設支援を行った。UNICEFはノンフォーマル校の建設に対して、セメント等の資材を提供し、労務費の支援までを実施している。

ドナーや内外のNGOが直接的に学校建設を支援しているのにも関わらず、建設される学校の数・割合はまだまだ少ない。多くの学校施設建設のプロジェクトはWEOによって実施されている状況である。

SMAPPが開始された2005年5月には、ワレダレベルでの中長期の学校建設計画は存在していなかった。コミュニティが政府からの支援を得るためにWEOに陳情し、WEOがこれらの候補地を確保する。予算割当が可能な際に、その候補地から選定して建設をすることになっていた。この過程では、ワレダの教育事情等の視点を考慮されたとしても、基本はコミュニティの要望されたサイトからのものであり、科学的・中長期の視点に基づくものではない。説明責任も選定の過程における透明性も充分確保されたものではなかった。

教育省とOEBは学校建設のコストを最低限にするため、低コストの標準建築設計を採用して全ての過程において住民参加を取り入れた。しかしながら、これらの建築は、限られた技術指導と施工監理のもとで建設されており、問題も多く観察されている。

標準設計・低コスト教室建設は、正規校の建設には政府資金が拠出され、コミュニティからの貢献を見込まれたが、第一サイクルの初等教育学校建設、増設

はコミュニティに依存している。同時にノンフォーマル校の建設には、コミュニティからの貢献のみで建設される。低コスト仕様・従来の標準設計仕様の選択はコミュニティの貢献度合により決定される。

建設資材や予算の多寡に関わらず、多くの初等学校は類似した標準の平面である。4教室、教材室・職員室・図書室そして1対のトイレがある。しかしながらノンフォーマル校については、これらの施設がなく一つだけの教室のもの等も見られる。次の年時には2学年で2教室が必要になることを考えると、適切な就学児童数の将来予測のないままに建設されている。

建設後の維持管理計画は重要である。木造軸組・土壁仕上の低コスト仕様の校舎はその構造的な原因から、セメントブロック造に比較して頻繁なメンテナンスが必要となり、建物としての寿命は比較的短めとなる。しかしながら、土壁仕上のメンテナンスはコミュニティが簡単に補修材料・技能者を得ることができる利点もある。セメントブロック組積造の校舎は適切に建築されていれば、寿命は長く、さらにメンテナンスもそれ程必要ではない。しかしながら、建設材料を地方で入手するのは難しい。

多くの学校で、コミュニティ参加の方法が導入されているが、場所やコミュニティの性格によって、これらの参加の範囲と段階は異なっている。